

# 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」と日米協力

国際協力銀行（JIBC）総裁

前田 匡史

まえだ ただし



## 米国の戦略的フレームワーク文書

2021年1月28日未明に行われたバイデン大統領と菅総理大臣との第1回電話会議において、日米同盟を強化し「自由で開かれたインド太平洋」実現に向け、緊密に連携していくことが正式に確認された。米側ではジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官と対アジア政策の要となる新設のインド太平洋調整官ポストに就いたカート・キャンベル氏が同席した。

当初、バイデン政権移行チーム内では「自由で開かれたインド太平洋（FOIP: Free and Open Indo-Pacific）」という用語は、トランプ政権が用いたという理由で「安定し繁栄した（Stable and Prosperous）」という表現に変更する動きも見られた。トランプ政権末期の1月12日に、2018年2月に作成されたトランプ政権の政策文書「インド太平洋に関する米国の戦略的フレームワーク」が、

当初の2043年までの機密指定が解除されて公開された。この政策文書の序文解説において、ロバート・オブライエン国家安全保障担当大統領補佐官（当時）は、この用語を最初に用いたのが安倍晋三前総理であり、2007年にインド議会で安倍総理（当時）が行った演説「二つの海の交わり」でその概念が公表されたこと、これを受けて日本発かつ日米間で合意形成された、という認識を明確にした。私見では我が国にとつて、FOIPは以下の点で地政学の観点からも重要な意味を持つと考える。

① 地理的にマラッカ海峡以東を指す東アジアや漠然としたアジア太平洋ではなく、マラッカ海峡以西のインド洋を包摂。我が国のエネルギー安全保障に直結するアラビア半島からインド洋に繋がるシーレーンを包含する。

② 国際的なルールに基づく諸原則を包含している。即ち、開放性（openness）、透明性

（transparency）、経済性（economic efficiency）、債務持続可能性（debt sustainability）、法令遵守（compliance with laws and regulations）などの原則である。政治的スローガンに近く、明確な定義を欠く中国の「一带一路」との違いは鮮明である。

さて、前述の戦略的フレームワーク文書は、マシュー・ポッティンジャー次席大統領補佐官（当時）が主に執筆したものである。オブライエン序文解説が公開にあたり追加されたことにより、他の米国の戦略文書との関係・位置付けが明確化された。それによれば、「米国の対中国戦略的アプローチ」、「中国による経済侵略に対抗する米国の戦略的フレームワーク」、「中国による国際機関への悪影響に対抗する米国の作戦行動計画」等の対中国政策を中心とする個別の政策文書を導く上位概念としての指導文書であり、トランプ政権が17年に策定した国家安全保障戦略をインド太平

洋地域において実践するための中心的戦略指針との位置付けである。

そのうえで、FOIPに関する本戦略的フレームワーク文書には、以下の特徴を挙げる事が出来る。

- ① 米国の直面する戦略的課題が明確かつ簡潔に示されている。その中には朝鮮半島、台湾問題も明確に含まれている。
- ② 米国にとつての核心的利益と目標とする到達点が示されている。
- ③ 同盟国とのパートナーシップと連携強化がうたわれており、日米豪の連携を中心にインド、韓国、ASEAN諸国との連携強化の必要性が示されており、日米豪印の4カ国連携(Quad)にも言及している。

- ④ 中国の最新デジタル技術、人工知能、遺伝子工学等先端分野における覇権奪取の企図に警鐘を鳴らし、日本の技術ハブとしての役割強化を強調している。

### 日米豪連携の進展

2018年11月、FOIPを具体的に前に進めるために、国際協力銀行(JBIC)は、米国海外民間投資公社(OPIC)、豪外務貿易省(DFAIT)およびオーストラリア輸出金融保険公社(EFC)との間で三国間業務協力協定を締結した。JBIC本店において、ハガティ駐日米国大使(当時、現在テネシー州選出連邦上院議員)、コート駐日豪州大使(当時)と私の3者で署名式を行った。

米OPICはその後、政府主導の中国に対し、民間部門からの資金動員を能動的に行

うために新開発金融機関設立法(Build Act)により国際開発庁(USAID)の一部を統合する形で、米国国際開発金融公社(USDFC)に改組・設立された。Build Actは、USDFCの目的条項に米国の利益を追求することが明示的にうたわれ、それまで保険機能が中心でどちらかと言えば受け身な機関であったOPICに出資機能が追加され、能動的に案件を発掘・形成する機関に生まれ変わり、事業規模も倍増された。

この業務協力協定に則り、2020年末までにコロナ禍での6回のビデオ会議を含む12回の日米豪関係者協議を行い、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ、マレーシア、パプアニューギニア、パラオ等に6回のミッションを派遣した。特に米国からはUSDFCに加えて、国務省や国家安全保障会議(NSC)から参加するケースもあった。さらにインド太平洋ビジネスフォーラム(米商工会議所主催)において、2018年のワシントンD.C.、2019年のバンコク、2020年のハノイと3年続けてJBICから私を含む役員クラスが日米豪連携に関するセッションに登壇した。

日米豪連携の結果、具体的にファイナンスが結実した案件として、第1号となったのはパラオ海底ケーブル支線プロジェクトである。本プロジェクトは全長約1万7000kmでシंगाポールと米国西海岸を繋ぐ海底ケーブルプロジェクトの支線として、パラオと結ぶ全長110kmのプロジェクトである。JBICは日本のNECの資機材を輸出するための80

0万ドルの融資を民間銀行と折半で実行した。米国、豪州も融資及び無償資金協力を行った。

### ブルードットネットワーク(BDN)

既述の通り、FOIPが包含する原則は、2019年6月に大阪で開催されたG20において合意された「質の高いインフラ原則」に発展した。米国が提唱したBDNは、この原則を更に精緻化し、プロジェクト毎にその実践度を検証するためのメカニズムであり、G20原則を普及、実践、定着させることを目的としている。2019年11月のインド太平洋ビジネスフォーラムの場で、クラック米國務次官(当時)、モード豪外務貿易省副大臣(当時)と私が日米豪連携の一環として発表した。2020年1月にホワイトハウスにおいて、日米豪に加えG7の欧州各国、EU委員会をオブザーバーに招いて第1回ステアリング委員会が開催された。ポッティンジャー次席大統領補佐官(当時)と私がキーノートスピーチを行った。その後、ステアリング委員会はさらに2回開催され、認証プロセスの制度設計、インフラプロジェクトへの民間資金動員の方策、事務局機能のあり方等について、継続検討している。日米豪では意見の収斂がある程度なされつつあるものの、G7の欧州各国やEU委員会とは論点が多数残されており、気候変動問題にもっと焦点を当てるべきとの意見も根強くある。バイデン政権が気候変動問題をトッププライオリティーにしていることから、今後この点にさらにフォーカスが当たれることも想定される。